資料4

先進事例地域（ヒアリング対象地域）の取組概要

森林バイオマス利用の取組

○　市町村名　　：高知県仁淀川町（によどがわちょう）
○　ヒアリング者：NPO 法人　土佐の森・救援隊事務局長　中嶋健造（なかじまけんぞう）氏
仁淀川町（によどがわちょう）　産業建設課木質バイオマス係長　片岡博（かたおかひろし）氏

○　取組概要

・　林野率９割の町。林地残材、間伐未利用材等の有効活用により、活力のある森林の再生とエネルギーの地産地消、地域循環型社会の実現を目指し、地域の雇用創出、地域経済浮揚にも貢献。
・　（独）新エネルギー・産業技術総合開発事業（ＮＥＤＯ）の委託事業を活用（17 年度～ 21 年度）
・　実用化に向けて３段階のシステム化、つまり、①林地残材等の収集運搬システム、②ガス化発電・ペレット製造のエネルギー転換・利用システム、③地域内 4 箇所でのエネルギー最終利用システムの構築を目指す。
・　これまでネックとなってきた林地残材収集運搬の仕組みであるが、その対象者を一部団体に閉じるのではなく、地域住民全体に開くことにより、またその普及策を工夫することにより成功させつつある。
・　なお、土佐の森・救援隊は、間伐材の利用に向けた積極的な搬出間伐や多面的な活動等の功績が認められ、１８年度「間伐・間伐材利用コンクール」で受賞。

体験教育旅行の企画（首都圏等からの受け入れ）

○　市町村名　　：山形県戸沢村（とざわむら）
○　ヒアリング者：NPO 法人　里の自然文化共育研究所事務局長　出川真也（でがわしんや）氏
戸沢村（とざわむら）教育委員会　共育課長　寺内恵一（てらうちけいいち）氏

○　取組概要

・　戸沢村（とざわむら）では、学校５日制の導入に向けて「地域の子どもは地域で育てる」を合い言葉に、学校教育と社会教育が連携して、地域の老若男女を教師とするメダカの学校や山の学校、土の学校、また村内の児童生徒が村内で集団生活をする通学合宿などに取り組んできた。
・　こうした素地の上に、東北大学の大学院生だった出川（でがわ）氏が戸沢村（とざわむら）に住み着き、地域住民を巻き込んで戸沢村角川地区（とざわむらつのかわちく）に「角川（つのかわ）里の自然環境学校」を立ち上げ。
・　角川（つのかわ）里の自然学校は、地域の人の話を聞いて地域のための提案を促す「あるもの探し（地域住民と出川氏ら大学生でチームを作り、自然や風習、食文化などを逐一調査）」の取組に基づき、「食・農・山・川・里山・民話等」の学校（コース）を設け、１４０名にも及ぶ地域住民を先生として様々な体験活動を提供。
・　平成１９年度は仙台から５校７００人の中学生を教育旅行で受入れ、また平成２０年度は大阪からも３５０人の高校生を受け入れる予定。

森林セラピーの取組

○　市町村名　　：長野県信濃町（第１回研究会資料１１「先進事例」参照）
○　ヒアリング者：信濃町農林課癒しの森係主任　浅原武志氏
　　信濃町森林療法研究会－ひとときの会－　会長　鹿島岐子氏
○　取組概要
・　平成１８年４月に第１期の森林セラピー基地に認定。同年９月町議会にて「癒しのまち」を宣言。
・　信濃町 立信越病院と連携し、医師による問診処方をいち早く導入。現在は主に住民の健康づくりのために連携。
・　町独自の講座により、「森林メディカルトレーナー」（１３７名）を町長が認定し、森での免疫療法等、町独自の療法を採用。
・　同様に町独自の講座により、「癒しの森の宿」（３６軒）を認定し、アロマ精油による芳香浴体験、薬草茶のほか、地元の朝取り野菜、山菜・きのこ料理等を提供。
・　最近では、企業や健康保険組合と連携し、社員研修や福利・厚生に森林セラピーを活用。社員のメンタルヘルス対策としての活用も狙っている。
・　信濃町の森林セラピーの取組は、観光地（保養地）づくりに欠かせない「自然資源の保全」「人づくり（住民の健康づくりも含む）」「ビジョン形成」を盛り込んだ「癒しのまちづくり」を視野に入れた取組。

都市と山村の交流の取組

○　市町村名　　：群馬県川場村（第１回研究会資料１１「先進事例」参照）
○　ヒアリング者：川場村むらづくり振興課長　宮内 実 氏
　　（株）世田谷川場ふるさと公社　取締役営業部長　宮内明彦氏
○　取組概要
・　昭和５６年に東京都世田谷区と「区民健康村相互協力に関する協定」（縁組協定）を締結。住民と行政が一体となって村づくりを推進。
・　区内の小学校５年生全員が移動教室として川場村を訪問。このための宿泊施設（２箇所）や体験施設等を整備し、森林体験活動等を実施。
・　平成４年には、縁組協定１０周年を機に「友好の森事業に関する相互協力協定」を締結。同事業の一環として「森林（やま）づくり塾」を開講し、村内の民有林 80ha を「友好の森」として指定しフィールドとして活用。
・　当初ボランティア活動として始まった取組が、高度な技術習得への指向から「養成教室」と「体験教室」の２本立てに、さらには、小学生を対象にした「こどもやまづくり教室」や「農業塾」「茅葺塾」の活動を追加。これらの事業を通じて、団塊世代の交流・二地域居住等への希望者が増加している。